

地方公務員共済組合連合会 令和5年度第3四半期

退職等年金給付調整積立金 管理及び運用実績の状況



地方公務員共済組合連合会

Pension Fund Association for Local Government Officials

## 令和5年度第3四半期 運用実績 (概要)

運用利回り  
(第3四半期) + 0.11% ※実現収益率 (簿価)

運用収入額  
(第3四半期) + 1.24億円 ※実現収益額 (簿価)

運用資産残高  
(第3四半期末) 1,104億円 ※簿価

年金積立金は長期的な運用を行うものであり、その運用状況も長期的に判断することが必要です。  
退職等年金給付調整積立金は、国内債券の満期持ち切りでの運用を前提とするため、簿価評価としています。

(注1) 実現収益率及び実現収益額は、運用手数料等控除後のものです。

(注2) 実現収益額は、売買損益及び利息収入等です。

(注3) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

## 令和5年度第3四半期 市場環境①

### 【各市場の動き（令和5年10月～12月）】

国内債券：10年国債利回りは低下しました。日銀による長短金利操作（イールドカーブ・コントロール）の再修正などを背景に大幅に上昇した後、米国長期金利の低下の影響を受けて低下（債券価格は上昇）しました。

国内株式：国内株式は上昇しました。中東情勢の不透明感や国内外の金利上昇を受けて下落する場面もみられましたが、外国株式の上昇などを背景に国内株式も持ち直しの動きとなりました。

外国債券：米国10年国債利回りは低下しました。米国連邦準備制度理事会（FRB）による金融引き締めの長期化観測が強まり上昇した後、FRBの利上げ局面が終了したとの見方が次第に優勢となり低下基調（債券価格は上昇）に転じました。

外国株式：外国株式は上昇しました。米国金利の上昇に伴い株式の割高感が意識され当初下落する場面もみられましたが、米欧の長期金利が低下に転じたことや底堅い米景気動向を背景に大きく反発しました。

外国為替：ドル円は、大幅に円安ドル高が進行した後、米国の長期金利が低下に転じたことや日銀の金融政策の修正観測の強まりを背景に円高ドル安が急速に進みました。ユーロ円は、ドイツ等の長期金利の上昇を受けて一時円安ユーロ高が進行しましたが、ユーロ圏の景気減速やドイツ等の金利低下を受けて円高ユーロ安となりました。

### 【ベンチマーク収益率】

	令和5年 10月～12月
国内債券 NOMURA-BPI 総合	0.89%
国内株式 TOPIX（配当込み）	2.04%
外国債券 FTSE世界国債インデックス （除く日本、中国、ヘッジなし・円ベース）	2.56%
外国株式 MSCI ACWI （除く日本、円ベース、配当込み）	5.17%

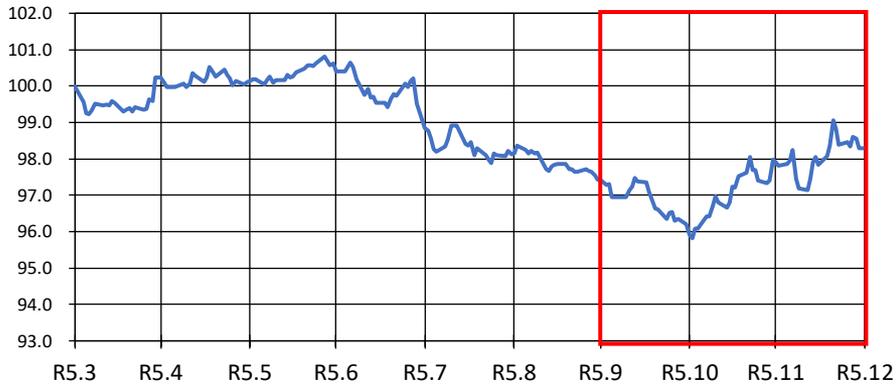
### 【参考指標】

		R5年9月末	R5年10月末	R5年11月末	R5年12月末
国内債券	（10年国債利回り）（%）	0.77	0.95	0.67	0.61
国内株式	（TOPIX配当なし）（ポイント）	2,323.39	2,253.72	2,374.93	2,366.39
	（日経平均株価）（円）	31,857.62	30,858.85	33,486.89	33,464.17
外国債券	（米国10年国債利回り）（%）	4.57	4.93	4.33	3.88
	（ドイツ10年国債利回り）（%）	2.84	2.81	2.45	2.02
外国株式	（NYダウ）（ドル）	33,507.50	33,052.87	35,950.89	37,689.54
	（ドイツDAX）（ポイント）	15,386.58	14,810.34	16,215.43	16,751.64
外国為替	（ドル/円）（円）	149.23	151.45	147.84	140.98
	（ユーロ/円）（円）	157.99	160.08	161.30	155.73

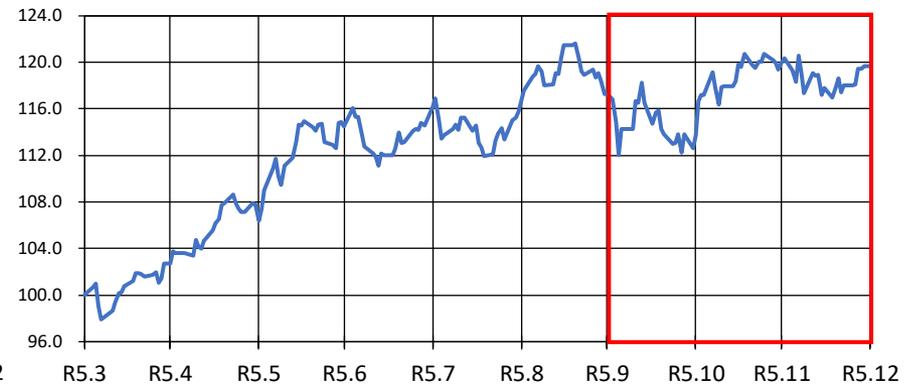
# 令和5年度第3四半期 市場環境②

## ベンチマークインデックスの推移

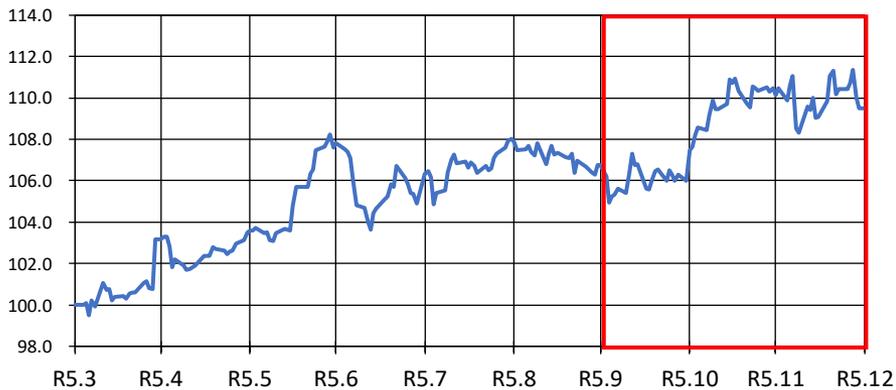
【国内債券】 (令和5年3月末 = 100)



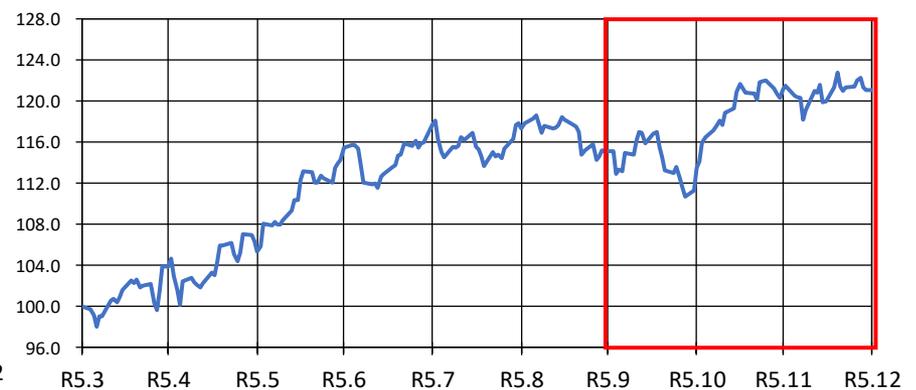
【国内株式】 (令和5年3月末 = 100)



【外国債券】 (令和5年3月末 = 100)



【外国株式】 (令和5年3月末 = 100)

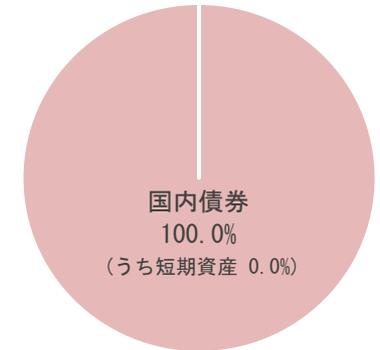


## 令和5年度 資産構成割合

(単位：%)

第3四半期末 運用資産別の構成割合

	令和4年度末	令和5年度				基本 ポートフォリオ
		第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	年度末	
国内債券	100.0	100.0	100.0	100.0	—	100.0
うち短期資産	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.0)	—	
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	—	



(注) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

## (参考) 令和4年度 資産構成割合

(単位：%)

	令和3年度末	令和4年度				基本 ポートフォリオ
		第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	年度末	
国内債券	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
うち短期資産	(0.1)	(0.1)	(0.2)	(0.0)	(0.1)	
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	

令和4年度末 運用資産別の構成割合



## 令和5年度 運用利回り

- 令和5年度第3四半期の実現収益率（簿価）は、0.11%となりました。  
 ○退職等年金給付調整積立金で保有する国内債券は、満期持ち切りを前提とするため、簿価評価としています。

(単位：%)

	令和5年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益率（簿価）	0.11	0.11	0.11	—	0.33
国内債券	0.11	0.11	0.11	—	0.33
うち短期資産	(0.00)	(0.00)	(0.00)	—	(0.00)

(参考)

(単位：%)

	令和5年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
修正総合収益率	0.79	▲3.23	1.10	—	▲1.34

(注1) 各四半期及び年度計の運用利回りは、期間率であり、運用手数料等控除後のものです。

(注2) 修正総合収益率は、実現収益率（簿価）に、仮に時価評価を行った場合の評価損益の増減を加味したものです。

(注3) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

## (参考) 令和4年度 運用利回り

(単位：%)

	令和4年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益率(簿価)	0.09	0.09	0.09	0.10	0.36
国内債券	0.09	0.09	0.09	0.10	0.36
うち短期資産	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)

(参考)

(単位：%)

	令和4年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
修正総合収益率	▲1.38	▲0.91	▲2.82	2.64	▲2.31

## 令和5年度 運用収入額

- 令和5年度第3四半期の実現収益額（簿価）は、1.24億円となりました。  
 ○退職等年金給付調整積立金で保有する国内債券は、満期持ち切りを前提とするため、簿価評価としています。

(単位：億円)

	令和5年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益額（簿価）	1.10	1.12	1.24	—	3.46
国内債券	1.10	1.12	1.24	—	3.46
うち短期資産	(0.00)	(0.00)	(0.00)	—	(0.00)

(参考)

(単位：億円)

	令和5年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
総合収益額（時価）	7.89	▲33.04	11.35	—	▲13.80

(注1) 実現収益額（簿価）は、売買損益及び利息収入等であり、運用手数料等控除後のものです。

(注2) 総合収益額（時価）は、実現収益額（簿価）に、仮に時価評価を行った場合の評価損益の増減を加味したものであり、運用手数料等控除後のものです。

(注3) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

**(参考) 令和4年度 運用収入額**

(単位：億円)

	令和4年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益額(簿価)	0.78	0.79	0.87	0.97	3.42
国内債券	0.78	0.79	0.87	0.97	3.42
うち短期資産	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)

(参考)

(単位：億円)

	令和4年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
総合収益額(時価)	▲12.27	▲8.14	▲26.07	24.90	▲21.58

## 令和5年度 資産額

(単位：億円)

	令和4年度末			令和5年度											
				第1四半期末			第2四半期末			第3四半期末			年度末		
	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益
国内債券	1,033	999	▲34	1,033	1,007	▲26	1,056	995	▲61	1,104	1,055	▲50	—	—	—
うち短期資産	(1)	(1)	(0)	(1)	(1)	(0)	(1)	(1)	(0)	(0)	(0)	(0)	—	—	—
合計	1,033	999	▲34	1,033	1,007	▲26	1,056	995	▲61	1,104	1,055	▲50	—	—	—

(注1) 時価及び評価損益は、仮に時価評価を行った場合の参考です。

(注2) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

## (参考) 令和4年度 資産額

(単位：億円)

	令和3年度末			令和4年度											
				第1四半期末			第2四半期末			第3四半期末			年度末		
	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益									
国内債券	896	887	▲9	896	875	▲21	918	888	▲31	968	911	▲57	1,033	999	▲34
うち短期資産	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(2)	(2)	(0)	(0)	(0)	(0)	(1)	(1)	(0)
合計	896	887	▲9	896	875	▲21	918	888	▲31	968	911	▲57	1,033	999	▲34

## 用語解説（50音順）

- 実現収益率  
 売買損益及び利息・配当金収入等の実現収益額を元本（簿価）平均残高で除した元本（簿価）ベースの収益率です。
- 修正総合収益率  
 実現収益額に資産の時価評価による評価損益増減を加え、時価に基づく収益を把握し、それを元本平均残高に前期末未収収益と前期末評価損益を加えたもので除した時価ベースの比率です。  
 算出が比較的容易なことから、運用の効率性を表す時価ベースの資産価値の変化を把握する指標として用いられます。  
 （計算式）  

$$\text{修正総合収益率} = \{ \text{売買損益} + \text{利息・配当金収入} + \text{未収収益増減（当期末未収収益} - \text{前期末未収収益）} \\ + \text{評価損益増減（当期末評価損益} - \text{前期末評価損益）} \} \div (\text{元本（簿価）平均残高} \\ + \text{前期末未収収益} + \text{前期末評価損益})$$
- 総合収益額  
 実現収益額に加え資産の時価評価による評価損益を加味した、時価に基づく収益額です。  
 （計算式） 
$$\text{総合収益額} = \text{売買損益} + \text{利息・配当金収入} + \text{未収収益増減（当期末未収収益} - \text{前期末未収収益）} \\ + \text{評価損益増減（当期末評価損益} - \text{前期末評価損益）}$$
- 退職等年金給付調整積立金  
 地共連が管理運用する年金積立金で、被用者年金一元化の際に新たに創設された民間の企業年金に相当する年金積立金で、退職給付の一部となっています。  
 各共済組合の退職等年金給付のための資金が不足した場合に、必要な額を交付することとなっています。